



2023年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年10月13日

上場会社名 株式会社 文教堂グループホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9978 URL <https://www.bunkyo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 協治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理部長 (氏名) 小林 友幸 TEL 044-811-0118
 定時株主総会開催予定日 2023年11月29日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2023年11月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年8月期の連結業績 (2022年9月1日～2023年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期	15,470	△6.2	73	40.2	97	28.7	96	32.0
2022年8月期	16,486	-	52	△85.7	75	△80.2	73	△80.0

(注) 包括利益 2023年8月期 96百万円 (32.0%) 2022年8月期 73百万円 (△80.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年8月期	2.22	1.73	7.9	1.0	0.5
2022年8月期	1.68	1.31	6.5	0.7	0.3

(参考) 持分法投資損益 2023年8月期 -百万円 2022年8月期 -百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しており、2022年8月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。これにより、2022年8月期の売上高の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年8月期	9,915	1,268	12.8	△9.28
2022年8月期	10,127	1,171	11.6	△11.50

(参考) 自己資本 2023年8月期 1,268百万円 2022年8月期 1,171百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年8月期	54	△22	△291	871
2022年8月期	238	△178	△482	1,129

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年8月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年8月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年8月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2024年8月期の連結業績予想（2023年9月1日～2024年8月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	7,760	△2.7	30	△28.2	42	△21.8	30	△48.6	0.68
通期	15,150	△2.1	50	△31.8	70	△28.3	50	△48.3	1.13

（注）2024年8月期の連結業績予想の1株当たり当期純利益は、2023年9月30日までに種類株式の転換により増加した普通株式を考慮して算定しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 11「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年8月期	42,912,340株	2022年8月期	42,912,340株
2023年8月期	28,023株	2022年8月期	28,023株
2023年8月期	42,884,317株	2022年8月期	42,576,115株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

K種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年8月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行による、景気の緩やかな持ち直しの動きが見られました。一方、エネルギー価格の高騰や物価上昇に加え、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

出版流通業界におきましては、書籍・雑誌ともに依然として市場は縮小傾向にあります。また、個人の消費支出の動向としては、緩やかな持ち直しの動きはあるものの、生活必需品に圧迫され、教養娯楽使用品への支出は減少し、厳しい業績推移が続いております。

このような状況下において、当社グループにおきましては、2019年9月27日に成立した産業競争力強化法に基づく特定認証紛争解決手続（以下「事業再生ADR手続」という）において同意を得た事業再生計画に基づいて、引き続き事業構造改革に取り組んでまいりました。

各事業の運営状況は次のとおりであります。

主力の書店事業については、引き続き厳しい経営環境の下、売上高拡大と利益率の改善のため、販売数に応じた出版社からの単品報奨金の獲得を強化する一方で、一部雑誌タイトルについて買い切り方式での仕入に転換することによって仕入原価を抑え、発売から一定期間が経過した商品については値下げ販売を行い売り切るスキームに注力してまいりました。

また、横須賀MORE'S店の大規模改装、R412店へ㈱バンダイナムコアミュージックメントが企画・運営・プロデュースするカプセルトイ専門店「本屋さんのガシャポンのデパート」導入を行いました。お客様より高い支持を受け好調に推移しております。

不採算店舗におきましては、3店舗の閉店を行ってまいりました。

教育プラットフォーム事業については、「プログラミング教育 HALLO powered by Playgram × やる気スイッチ TM」へFC加盟し、事業展開しておりますプログラミング教育HALLOにて、11月に横須賀MORE'S校、4月に湘南とうきゅう校を開校しました。これにより、プログラミング教育HALLO導入店舗は5店舗となりました。

前連結会計年度に開校した溝ノ口校、R412校、グリーンコート校が開校2年目に入り、3校の生徒数は期中平均で、前連結会計年度比26.35%増となりました。各校、ポスティングでの広告宣伝の強化や、体験会の開催などで認知度向上、需要の喚起に努めており、順調に生徒数を獲得しております。

これらの結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は不採算店舗の閉店により15,470百万円（前連結会計年度比6.2%減）と減収となりました。また、利益面につきましては、売上高は減少したものの、報奨金の獲得等により利益率が改善し、営業利益は73百万円（前連結会計年度比40.2%増）、経常利益は97百万円（前連結会計年度比28.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は96百万円（前連結会計年度比32.0%増）となりました。

なお、当社グループの報告セグメントは販売業及び教育プラットフォーム事業であります。教育プラットフォーム事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、9,915百万円となり、前連結会計年度末に比べて211百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金が258百万円減少したことなどによるものです。

負債合計は8,647百万円となり、前連結会計年度末に比べて308百万円減少いたしました。主な要因は、借入金が291百万円減少したことなどによるものです。

純資産合計は1,268百万円となり、前連結会計年度末に比べて96百万円増加いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が96百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べて258百万円減少して871百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は主に、税金等調整前当期純利益の計上110百万円、有形固定資産償却費72百万円、棚卸資産の増加額40百万円、その他の流動資産の増加額62百万円などの要因により、得られた資金は54百万円（前年同期は238百万円の収入）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は主に、有形固定資産の取得による支出33百万円、無形固定資産の取得による支出16百万円、有形固定資産の除却による支出21百万円、差入保証金の回収による収入49百万円などの要因により、使用しました資金は22百万円（前年同期は178百万円の支出）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は主に、短期借入金の純減額137百万円、長期借入金の返済による支出153百万円の要因により、使用しました資金は291百万円（前年同期は482百万円の支出）となりました。

(4) 今後の見通し

今後の出版流通業界におきましては、定期刊行雑誌を中心に売上低迷の改善に兆しが見えない中、市場の縮小傾向は続くものと思われまます。

このような状況の中、当社グループといたしましては、事業再生ADR手続において同意を得た事業再生計画を着実に実行し、事業構造改革に取り組んでまいります。

売上高につきましては、書籍・雑誌の低迷は続いていくと思われるものの、文房具の売上は行動制限が緩和された2023年5月から増加に転じており、今後におきましても前年を超える売上が見込まれます。

収益改善につきましては、最低賃金の上昇による人件費及び水道光熱費の増加が見込まれるものの、本社管理費を中心に業務の効率化による経費の削減を進めてまいります。店舗収益につきましては、エリアマネージャー制度によって組織力を強化し、顧客対応及び店舗オペレーションを見直すことによって売上高の増加及び店舗運営コストの削減に努めてまいります。また、出版社からの単品報奨金の獲得強化や、買い切り雑誌の拡大などにより利益率の改善を図ってまいります。一方で、新規事業として従来の書店に教育プラットフォーム事業を融合した新しい書店パッケージを開発し、今後は両事業を連動したシナジー効果の創出により、収益の拡大を図ってまいります。

なお、事業再生計画の具体的な内容は、2019年9月27日に開示しております「事業再生計画の東京証券取引所への提出について」に記載しております。

ロシア・ウクライナ情勢や円安などに起因した資源価格の高騰等の影響により、経済の先行きは不透明な状況が続いており、また、2023年5月以降の行動制限の緩和により、消費者の意識や行動は大きく変容しています。当社グループといたしましては、消費者の動向を見極めつつ、不採算店舗の閉店を進めるとともに、生活様式の変化に対応した品揃えや新たなサービスの提案に取り組んでまいります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2018年8月期に重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、債務超過となったことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められると判断しております。

その後、当社グループは、当該状況を早急に解消し、今後の事業再生と事業継続に向け、財務体質の抜本的な改善を図るため、2019年6月28日付で事業再生ADR手続の利用申請を行い、事業再生計画案に対して事業再生ADR手続の対象債権者となるすべてのお取引金融機関からご同意をいただき、2019年9月27日付で事業再生ADR手続が成立いたしました。また、本事業再生計画に基づき以下の施策を着実に実施してまいりました。

事業上の施策といたしましては、①エリアマネージャー制の導入等、②返品率の減少、③文具販売の強化、④不採算店舗の閉鎖、⑤本部コスト等の削減、⑥組織再編等に取り組み、収益力の改善を実現してまいりました。

財務面につきましては、お取引金融機関により、①債務の株式化、②債務の返済条件の変更によるご支援をいただきました。

また、大株主である日販グループホールディングス㈱からは、①店舗の競争力を維持・強化するため、500百万円の出資、②既存債務の一部支払いの条件変更、③その他事業面、人事面でのご支援をいただき、財務状態の安定化を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度において、営業利益73百万円、経常利益97百万円、親会社株主に帰属する当期純利益96百万円を計上し、純資産額は1,268百万円となりました。

しかし、エネルギー価格の高騰や物価上昇に加え、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など不安定な世界情勢による本事業再生計画への影響が不透明であることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

今後、引き続き事業再生計画における施策を実行、新規事業の展開へ注力することで、継続企業の前提に関する重要事象等を解消できるものと考えております。したがって、継続企業の前提に関する不確実性は認められないものと判断し、「継続企業の前提に関する注記」は記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当連結会計年度 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,129,707	871,222
売掛金	594,368	625,008
商品	5,749,095	5,789,485
貯蔵品	4,408	4,761
その他	113,401	167,038
流動資産合計	7,590,981	7,457,516
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	739,914	741,462
減価償却累計額	△454,775	△446,029
建物及び構築物（純額）	285,138	295,432
機械装置及び運搬具	6,894	6,894
減価償却累計額	△6,894	△6,894
機械装置及び運搬具（純額）	0	0
土地	569,506	569,506
リース資産	213,319	174,519
減価償却累計額	△213,319	△174,519
リース資産（純額）	—	—
建設仮勘定	22,334	—
その他	477,170	487,432
減価償却累計額	△326,966	△359,848
その他（純額）	150,203	127,584
有形固定資産合計	1,027,183	992,523
無形固定資産		
ソフトウェア	19,910	29,024
電話加入権	32,855	32,855
無形固定資産合計	52,765	61,879
投資その他の資産		
投資有価証券	69,313	69,313
差入保証金	1,363,725	1,315,264
その他	23,131	18,666
投資その他の資産合計	1,456,170	1,403,243
固定資産合計	2,536,119	2,457,646
資産合計	10,127,100	9,915,162

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当連結会計年度 (2023年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,225,726	3,255,730
短期借入金	2,569,051	2,431,636
1年内返済予定の長期借入金	239,163	599,141
未払法人税等	14,754	14,049
賞与引当金	52,014	52,014
事業構造改革引当金	98,399	72,597
その他	230,573	231,833
流動負債合計	6,429,683	6,657,001
固定負債		
長期借入金	2,028,894	1,515,175
退職給付に係る負債	376,617	355,026
その他	120,466	119,829
固定負債合計	2,525,978	1,990,031
負債合計	8,955,661	8,647,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	87,908	87,908
利益剰余金	1,051,754	1,148,445
自己株式	△18,223	△18,223
株主資本合計	1,171,439	1,268,129
純資産合計	1,171,439	1,268,129
負債純資産合計	10,127,100	9,915,162

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2021年9月1日 至 2022年8月31日）	当連結会計年度 （自 2022年9月1日 至 2023年8月31日）
売上高	16,486,065	15,470,652
売上原価	11,943,692	11,080,018
売上総利益	4,542,372	4,390,633
販売費及び一般管理費		
賃借料	1,473,494	1,387,019
給料及び手当	603,796	545,654
雑給	886,788	852,660
退職給付費用	37,489	35,083
賞与引当金繰入額	95,028	104,028
その他	1,393,513	1,392,893
販売費及び一般管理費合計	4,490,110	4,317,339
営業利益	52,262	73,294
営業外収益		
受取利息	18	12
受取配当金	404	505
受取手数料	1,265	889
受取家賃	67,464	67,654
補助金等収入	10,534	—
その他	15,027	7,517
営業外収益合計	94,714	76,578
営業外費用		
支払利息	49,152	45,206
株式交付費償却	12,265	—
その他	9,683	6,995
営業外費用合計	71,101	52,201
経常利益	75,875	97,670
特別利益		
施設利用権売却益	—	1,321
事業構造改革引当金戻入益	57,806	13,623
特別利益合計	57,806	14,944
特別損失		
固定資産除却損	2,625	—
減損損失	18,989	1,875
事業構造改革費用	24,087	—
特別損失合計	45,702	1,875
税金等調整前当期純利益	87,979	110,740
法人税、住民税及び事業税	14,754	14,049
法人税等合計	14,754	14,049
当期純利益	73,225	96,690
親会社株主に帰属する当期純利益	73,225	96,690

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2021年9月1日 至 2022年8月31日）	当連結会計年度 （自 2022年9月1日 至 2023年8月31日）
当期純利益	73,225	96,690
包括利益	73,225	96,690
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	73,225	96,690
非支配株主に係る包括利益	—	—

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2021年9月1日 至 2022年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	50,000	87,908	978,529	△18,221	1,098,216	1,098,216
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益			73,225		73,225	73,225
自己株式の取得				△2	△2	△2
当期変動額合計	—	—	73,225	△2	73,222	73,222
当期末残高	50,000	87,908	1,051,754	△18,223	1,171,439	1,171,439

当連結会計年度（自 2022年9月1日 至 2023年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	50,000	87,908	1,051,754	△18,223	1,171,439	1,171,439
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益			96,690		96,690	96,690
当期変動額合計	—	—	96,690	—	96,690	96,690
当期末残高	50,000	87,908	1,148,445	△18,223	1,268,129	1,268,129

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2021年9月1日 至 2022年8月31日）	当連結会計年度 （自 2022年9月1日 至 2023年8月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	87,979	110,740
有形固定資産償却費	78,555	72,454
無形固定資産償却費	6,258	7,726
減損損失	18,989	1,875
賞与引当金の増減額（△は減少）	8,364	—
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	8,120	△21,590
受取利息及び受取配当金	△422	△517
支払利息	49,152	45,206
株式交付費償却	12,265	—
有形固定資産除却損	2,625	—
施設利用権売却損益（△は益）	—	△1,321
売上債権の増減額（△は増加）	△33,638	△30,639
棚卸資産の増減額（△は増加）	151,667	△40,744
仕入債務の増減額（△は減少）	△171,783	30,003
未払又は未収消費税等の増減額	△27,788	10,206
事業構造改革引当金の増減額（△は減少）	△36,031	△25,802
その他の流動資産の増減額（△は増加）	26,640	△62,518
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△22,929	△14,215
その他	135,125	33,492
小計	293,151	114,355
利息及び配当金の受取額	422	517
利息の支払額	△40,328	△45,206
法人税等の支払額	△15,140	△14,754
営業活動によるキャッシュ・フロー	238,104	54,911
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△210,734	△33,171
無形固定資産の取得による支出	△10,318	△16,650
有形固定資産の除却による支出	△20,786	△21,064
投資有価証券の売却による収入	23,114	—
施設利用権の売却による収入	—	2,181
長期前払費用の取得による支出	△15,283	△1,790
差入保証金の差入による支出	△47,336	△966
差入保証金の回収による収入	102,914	49,222
投資活動によるキャッシュ・フロー	△178,429	△22,238
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△175,038	△137,415
長期借入金の返済による支出	△307,388	△153,741
自己株式の取得による支出	△2	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△482,429	△291,156
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14	△1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△422,768	△258,485
現金及び現金同等物の期首残高	1,552,476	1,129,707
現金及び現金同等物の期末残高	1,129,707	871,222

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

（棚卸資産の評価基準の変更）

当社グループは、営業循環過程から外れた滞留又は処分見込み等の棚卸資産について、定期的に簿価を切り下げる方法により棚卸資産評価損を計上しております。従来は複数の商品群の販売実績により行っておりましたが、単品ごとの販売状況の実態をより詳細に把握し、直近の販売データに基づく判定方法に変更いたしました。

この見積りの変更により、当連結会計年度の売上原価が29,229千円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ29,229千円増加しております。

（セグメント情報等）

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開する単位として「販売業」及び「教育プラットフォーム事業」の2つを報告セグメントとしております。

「販売業」は、書籍・雑誌・音楽CD等の販売事業であり、「教育プラットフォーム事業」は、プログラミング教室等の教育、学習支援業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成のために採用される方針に準拠した方法であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年9月1日 至 2022年8月31日）

当社グループの報告セグメントは、販売業及び教育プラットフォーム事業であります。教育プラットフォーム事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年9月1日 至 2023年8月31日）

当社グループの報告セグメントは、販売業及び教育プラットフォーム事業であります。教育プラットフォーム事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 2021年9月1日 至 2022年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上でないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年9月1日 至 2023年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上でないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 2021年9月1日 至 2022年8月31日）

当社グループの報告セグメントは、販売業及び教育プラットフォーム事業であります。教育プラットフォーム事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。なお、当連結会計年度の減損損失は18,989千円となっております。

当連結会計年度（自 2022年9月1日 至 2023年8月31日）

当社グループの報告セグメントは、販売業及び教育プラットフォーム事業であります。教育プラットフォーム事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。なお、当連結会計年度の減損損失は1,875千円となっております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 2021年9月1日 至 2022年8月31日）		当連結会計年度 （自 2022年9月1日 至 2023年8月31日）	
1株当たり純資産額	△11円50銭	1株当たり純資産額	△9円28銭
1株当たり当期純利益	1円68銭	1株当たり当期純利益	2円22銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1円31銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1円73銭

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （2022年8月31日）	当連結会計年度 （2023年8月31日）
純資産の部の合計額（千円）	1,171,439	1,268,129
純資産の部の合計額から控除する金額 （千円）	1,664,570	1,666,230
（うち種類株式の払込金額（千円））	(1,660,000)	(1,660,000)
（うち優先配当金（千円））	(4,570)	(6,230)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	△493,131	△398,100
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数（株）	42,884,317	42,884,317

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2021年9月1日 至 2022年8月31日）	当連結会計年度 （自 2022年9月1日 至 2023年8月31日）
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	73,225	96,690
普通株主に帰属しない金額（千円）	1,660	1,660
（うちK種類株式に係る優先配当金 （千円））	(1,660)	(1,660)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益（千円）	71,565	95,030
普通株式の期中平均株式数（株）	42,576,115	42,884,317
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 （千円）	1,660	1,660
（うちK種類株式に係る優先配当金 （千円））	(1,660)	(1,660)
普通株式増加数（株）	13,333,333	12,968,750
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。